

独立第三者の保証報告書

2023年9月14日

日本電信電話株式会社
代表取締役社長 島田 明 殿

株式会社サステナビリティ会計事務所
代表取締役 福島隆史



1.目的

当社は、日本電信電話株式会社（以下、「会社」という）からの委嘱に基づき、「NTT グループ サステナビリティレポート 2023」掲載の 2022 年度実績の各指標（対象となる指標については別紙参照。以下、「パフォーマンス指標」という。）に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、パフォーマンス指標が、会社の定める算定方針に従って算定されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することにある。パフォーマンス指標は会社の責任のもとに算定されており、当社の責任は独立の立場から結論を表明することにある。

2.保証手続

当社は、国際保証業務基準 ISAE3000 ならびに ISAE3410 に準拠して本保証業務を実施した。当社の実施した保証手続の概要は以下のとおりである。

- ・算定方針について担当者への質問
- ・算定方針の検討
- ・算定方針に従ってパフォーマンス指標が算定されているか、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施

3.結論

当社が実施した保証手続の結果、パフォーマンス指標が会社の定める算定方針に従って算定されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。

会社と当社との間に特別な利害関係はない。

以上

(別紙)

パフォーマンス指標 一覧

テーマ	項目	2022 年度実績
自然との共生	温室効果ガス排出量 ^{※1} (スコープ 1,2,3)	スコープ 1: 16.6 万 t-CO ₂ e スコープ 2 (マーケットベース) : 237 万 t-CO ₂ スコープ 3 (カテゴリー1,2,3,4,5,6,7,11,12,13,14,15 計) : 1,949 万 t-CO ₂ e
文化の共栄	外部からのサイバー攻撃に伴う電気通信サービス停止件数 ^{※2}	0 件
	重大事故発生件数 ^{※2}	3 件
Well-being の最大化	管理職に占める女性労働者の割合 ^{※3}	10.4%
	女性の新任管理者登用率 ^{※3}	29.7%
	男性労働者の育児休業取得率 ^{※3}	114.1%
	労働者の男女の賃金の差異 ^{※3}	全労働者: 76.8% うち正規雇用労働者 (無期雇用を含む) : 77.0% うち非正規雇用労働者: 79.3%
	従業員エンゲージメント率 ^{※4}	57%
	重要サプライヤとの直接対話率 ^{※4}	100%

各パフォーマンス指標のバウンダリー

※1 当社及び連結子会社

※2 指定公共機関である通信 4 社 (NTT 東日本、NTT 西日本、NTT コミュニケーションズ、NTT ドコモ)

※3 国内主要 6 社 (当社、NTT ドコモ、NTT コミュニケーションズ、NTT 東日本、NTT 西日本、NTT データ)

※4 「NTT グループ サステナビリティレポート 2023」に記載